

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,340	29.6	2,576	98.1	437	△58.6	4,025	549.4
2022年3月期第2四半期	20,329	5.5	1,300	30.5	1,057	48.7	619	56.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 16,263百万円(542.1%) 2022年3月期第2四半期 2,532百万円(311.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	119.42	—
2022年3月期第2四半期	18.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	274,193	63,756	12.0
2022年3月期	237,569	47,382	10.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,893百万円 2022年3月期 23,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2023年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	26.6	7,100	61.3	3,200	△26.4	5,500	67.8	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) PRIMATE SHIPPING S. A.

ESTEEM MARITIME S. A. は、2022年1月1日付けでPRIMATE SHIPPING S. A. を含む2社を吸収合併しました。このため、第1四半期連結会計期間よりPRIMATE SHIPPING S. A. は連結の範囲から除外しています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	36,000,000株	2022年3月期	36,000,000株
2023年3月期2Q	2,017,586株	2022年3月期	2,492,283株
2023年3月期2Q	33,713,044株	2022年3月期2Q	33,508,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〈経済環境〉

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ危機からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻、インフレ圧力の長期化・広範化による家計の逼迫、中国経済の減速により、次第に陰りが見られるようになりました。

米国経済は金融政策の引き締め、欧州経済は深刻なエネルギー危機、中国経済はロックダウンの強化と不動産危機の深刻化により成長が鈍化しました。

我が国経済は、実質GDPはコロナ前の水準を上回ったものの、資源高と円安の同時進行による輸入コスト増加が、国内需要回復の重しとなりました。

〈外航海運業〉

タンカー備船市況は、原油船についてはウクライナ情勢による一時的な上昇が3月に見られたものの、引き続き船腹需給のミスマッチによる低迷が年初来続いています。しかしながら、7月以降は荷動きの活発化による急速な改善がみられています。石油製品船については、ロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長が持続し、3月以降上昇がみられ高位にて推移しています。またLPG/LNG船については、ウクライナ情勢による船腹需要の増加やトレードパターンの変化が市況に大きな影響を与え、乱高下は見られるものの比較的高位にて推移しました。

一方バルカー備船市況については、特に大型、中型船型のケーブサイズおよびバナマックスにおいて、鉄鉱石出荷地の悪天候などを要因とする滞船の増加やウクライナ情勢に端を発する急速な石炭需要の増大から、5月まで上昇基調にありましたが、これら要因が徐々に解消され、特にケーブサイズにおいては8月に4,000ドル台/日となるなど7月以降は下落に転じました。また、中小型船については、大型、中型船よりも緩やかな市況変動でしたが、需要の減少に伴う下落傾向がみられました。

自動車船備船市況は、昨年度後半におけるコロナ禍の影響からの回復以降、一時部品供給不足やサプライチェーンの混乱などによる自動車メーカーの減産などが危ぶまれたものの、船腹量の供給不足により、引き続き荷動きは堅調に推移しました。

コンテナ船市況は、引き続きコロナ禍の反動の影響による需要増加が顕著で、一時中国におけるロックダウンの影響など世界的な経済活動再開による混乱を背景とし、中国、北米航路を中心とした荷動きの活発化は依然として衰えず、高水準にて推移しました。

当社グループの外航海運業部門は、売却による船舶の稼働減もありましたが、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加え、タンカー1隻、バルカー1隻の新規稼働のほか、急激な円安進行の影響もあり、売上高は23,778百万円（前年同四半期比25.4%増）となり、外航海運業利益は3,156百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶3隻の船舶売却益7,484百万円を計上しています。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、4月以降は回復傾向が続きました。ホテル関連事業部門の売上高は2,301百万円（前年同四半期比107.9%増）となり、ホテル関連事業損失は720百万円（前年同四半期はホテル関連事業損失1,338百万円）となりました。なお、営業外収益に雇用調整助成金292百万円（前年同四半期は598百万円）を計上しています。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門は、売上高は260百万円（前年同四半期比3.0%増）、不動産賃貸業利益は139百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、26,340百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益はホテル関連事業損失の減少もあり、2,576百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。経常利益は、為替差損1,298百万円およびデリバティブ評価損1,153百万円の計上により、437百万円（前年同四半期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の船舶売却益の計上もあり、4,025百万円（前年同四半期比549.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より36,624百万円増加し、274,193百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、在外子会社の為替換算および新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より20,250百万円増加し、210,436百万円となりました。これは主に在外子会社の為替換算および船舶取得に伴う長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より16,374百万円増加し、63,756百万円となりました。これは主に非支配株主持分、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて11,975百万円増加し、35,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、11,089百万円(前年同四半期比33.5%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,891百万円に、減価償却費8,335百万円、為替差損1,337百万円およびデリバティブ評価損1,153百万円を加算、有形固定資産除売却損益7,453百万円を減算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって得られた資金は、238百万円(前年同四半期は24,791百万円の支出)となりました。これは主に船舶建造資金等の有形固定資産の取得による支出9,847百万円、船舶等の有形固定資産の売却による収入10,816百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、2,636百万円(前年同四半期は15,318百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額および長期借入れによる収入の合計12,226百万円と、長期借入金の返済および社債の償還による支出14,131百万円との差額1,905百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」において公表した2023年3月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正をしました。詳細につきましては、本日2022年10月28日公表の「営業外費用の計上及び第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,662,305	35,723,666
売掛金	467,657	472,296
商品及び製品	22,378	23,925
原材料及び貯蔵品	901,699	975,191
その他	3,102,522	3,917,214
流動資産合計	28,156,563	41,112,296
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	166,894,357	182,166,334
建物及び構築物（純額）	11,875,010	11,823,517
土地	8,682,793	9,277,583
建設仮勘定	8,498,538	9,158,261
その他（純額）	437,785	384,374
有形固定資産合計	196,388,487	212,810,070
無形固定資産		
その他	107,271	97,647
無形固定資産合計	107,271	97,647
投資その他の資産		
投資有価証券	8,975,879	11,840,291
長期貸付金	1,058,039	1,119,695
繰延税金資産	1,169,606	1,343,104
その他	1,713,416	5,870,573
投資その他の資産合計	12,916,941	20,173,665
固定資産合計	209,412,700	233,081,384
資産合計	237,569,264	274,193,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,159,168	3,142,745
1年内償還予定の社債	482,000	346,000
短期借入金	28,705,212	30,486,755
リース債務	2,098	1,763
未払金	539,145	653,265
未払法人税等	714,392	617,380
賞与引当金	46,482	145,556
その他	4,845,052	7,195,296
流動負債合計	37,493,552	42,588,763
固定負債		
社債	418,000	262,000
長期借入金	144,120,567	155,477,789
リース債務	708	—
繰延税金負債	1,001,427	1,743,287
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,083,122
引当金		
役員退職慰労引当金	205,531	205,531
特別修繕引当金	2,265,696	2,631,123
引当金計	2,471,228	2,836,655
退職給付に係る負債	373,309	355,534
持分法適用に伴う負債	341,466	218,136
その他	2,923,599	5,871,663
固定負債合計	152,693,394	167,848,189
負債合計	190,186,946	210,436,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	525,490	728,156
利益剰余金	18,275,856	22,059,313
自己株式	△581,058	△430,846
株主資本合計	20,020,289	24,156,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,414	533,497
繰延ヘッジ損益	38,498	2,061,854
土地再評価差額金	1,906,276	1,891,582
為替換算調整勘定	1,597,202	4,249,555
その他の包括利益累計額合計	3,952,392	8,736,491
非支配株主持分	23,409,636	30,863,611
純資産合計	47,382,318	63,756,727
負債純資産合計	237,569,264	274,193,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,329,352	26,340,750
売上原価	17,125,039	21,621,990
売上総利益	3,204,312	4,718,760
販売費及び一般管理費	1,903,876	2,142,721
営業利益	1,300,436	2,576,038
営業外収益		
受取利息	22,536	40,101
受取配当金	35,498	82,343
持分法による投資利益	401,534	787,082
雇用調整助成金	598,282	292,165
その他	221,455	384,143
営業外収益合計	1,279,307	1,585,836
営業外費用		
支払利息	974,980	1,134,384
為替差損	156,186	1,298,795
デリバティブ評価損	258,231	1,153,811
その他	132,771	137,161
営業外費用合計	1,522,170	3,724,154
経常利益	1,057,572	437,719
特別利益		
船舶売却益	35,455	7,484,604
投資有価証券売却益	169,829	—
特別利益合計	205,284	7,484,604
特別損失		
有形固定資産除却損	—	30,718
特別損失合計	—	30,718
税金等調整前四半期純利益	1,262,857	7,891,606
法人税、住民税及び事業税	625,590	571,382
法人税等調整額	△355,864	△83,778
法人税等合計	269,726	487,603
四半期純利益	993,130	7,404,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	373,198	3,378,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,931	4,025,857

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	993,130	7,404,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,887	122,482
繰延ヘッジ損益	280,185	3,854,406
土地再評価差額金	—	△40,036
為替換算調整勘定	1,189,635	3,802,132
持分法適用会社に対する持分相当額	125,775	1,120,115
その他の包括利益合計	1,539,708	8,859,100
四半期包括利益	2,532,839	16,263,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398,843	8,809,956
非支配株主に係る四半期包括利益	1,133,995	7,453,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,857	7,891,606
減価償却費	6,956,909	8,335,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△169,829	—
受取利息及び受取配当金	△58,035	△122,444
有形固定資産除売却損益(△は益)	△35,455	△7,453,886
支払利息	974,980	1,134,384
為替差損益(△は益)	166,156	1,337,273
デリバティブ評価損益(△は益)	258,231	1,153,811
持分法による投資損益(△は益)	△401,534	△787,082
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,691	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,304	△17,774
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	419,688	365,426
前受金の増減額(△は減少)	△83,481	53,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,015	△75,039
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,970	67,857
海運業未払金の増減額(△は減少)	397,783	983,576
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△98,950	△1,123,050
その他	△187,589	797,431
小計	9,450,331	12,541,301
利息及び配当金の受取額	148,096	341,410
利息の支払額	△1,004,630	△1,134,115
法人税等の支払額	△284,635	△659,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,309,163	11,089,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,784,042	△9,847,871
有形固定資産の売却による収入	1,395,732	10,816,565
定期預金の預入による支出	△92,366	△611,264
定期預金の払戻による収入	88,100	525,026
投資有価証券の取得による支出	△399,970	△843,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	229,694	—
貸付けによる支出	△300,000	—
貸付金の回収による収入	44,296	282,652
その他	26,757	△82,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,791,798	238,957

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,175,891	596,614
長期借入れによる収入	24,878,409	11,629,496
長期借入金の返済による支出	△11,102,661	△13,839,693
社債の償還による支出	△432,000	△292,000
配当金の支払額	△251,323	△179,745
非支配株主への配当金の支払額	△231,812	△5,080
自己株式の取得による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	△1,023	△1,044
その他	282,932	△545,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,318,412	△2,636,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	823,749	3,283,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,472	11,975,123
現金及び現金同等物の期首残高	21,029,167	23,137,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,688,694	35,112,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

持分法適用関連会社1社が保有する自己株式(当社株式)474千株(当社帰属分)を処分しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は202,666千円増加、自己株式は150,252千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,969,061	1,106,981	253,308	20,329,352	—	20,329,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,969,061	1,106,981	253,308	20,329,352	—	20,329,352
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,495,359	△1,338,318	143,395	1,300,436	—	1,300,436

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,778,752	2,301,153	260,844	26,340,750	—	26,340,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,778,752	2,301,153	260,844	26,340,750	—	26,340,750
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,156,602	△720,193	139,630	2,576,038	—	2,576,038

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。